

四半期報告書

(第3期第2四半期)

自 2018年7月1日
至 2018年9月30日

東京都目黒区三田1丁目6番21号

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

E32069

第3期第2四半期（自2018年7月1日 至2018年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
【英訳名】	ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 功
【本店の所在の場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03（5723）8619番
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 前田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03（5723）8619番
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 前田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	416,637	426,425	831,865
経常利益 (百万円)	12,552	8,605	24,423
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,418	6,058	15,784
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,468	7,169	14,432
純資産額 (百万円)	221,078	222,262	219,861
総資産額 (百万円)	376,620	394,954	376,204
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	28.33	20.49	53.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.31	20.48	53.17
自己資本比率 (%)	56.7	56.0	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,312	△9,360	5,521
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,880	△6,037	△8,183
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,224	5,013	△20,004
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,919	20,143	29,284

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.09	9.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな景気回復基調で推移しましたが、海外では米中間の貿易摩擦の長期化が世界経済に及ぼす影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、原材料を含めた生産コストの上昇及び物流コストの高止まりが続く中、食料品等の日常生活品に対する消費者の低価格志向は依然根強く、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」をグループ理念に、「フェアスピリットと変革への挑戦を大切にし、従業員とともに持続的に成長する食品リーディングカンパニー」をビジョンとして掲げ、チャレンジ精神を持って「中期経営計画2020」に掲げた施策等に取り組んでおります。また、本計画の最終年度の2021年3月期には、売上高1兆円、経常利益300億円、経常利益率3%以上の業績目標を達成すべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同四半期に比べて97億87百万円増加して4,264億25百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。営業利益は、前年同四半期に比べて34億85百万円減少し、79億49百万円（前年同四半期比30.5%減）となりました。また、経常利益は、前年同四半期に比べて39億46百万円減少し、86億5百万円（前年同四半期比31.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて23億59百万円減少し、60億58百万円（前年同四半期比28.0%減）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

<加工食品事業>

ハム・ソーセージについては、テレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ポークピッツ」「原形ベーコンシリーズ」等の主力商品は総じて堅調に推移しましたが、業務用商品の伸び悩み等もあり、売上高は減少しました。

調理加工食品については、消費者の簡便志向・健康志向に対応した商品提案を強化し、「ラ・ピッツァシリーズ」などのピザ・スナック類や「サラダチキン」などのチキン商品が好調に推移しました。また、ハンバーグ・ミートボール類やトンカツなどのフライ商品に加え、「レンジでごちそうシリーズ」などの簡便調理をアピールした商品の拡販に努め、販売数量を伸ばした結果、売上高は増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工食品事業の売上高は、前年同四半期に比べて24億32百万円増加し、1,425億62百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は、生産及び物流コストの上昇分を販売価格に転嫁しきれなかったことから、前年同四半期に比べて22億54百万円減少し、36億45百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

<食肉事業>

国内事業については、新規取引先の獲得や国内生産者との連携強化とともに、オリジナルブランド等の付加価値の高い商品の拡販に努めて売上高は増加しました。牛肉は、米国産チルドビーフが好調を持続する中、豪州産も堅調に推移したことに加え、国産牛肉が販売数量を伸ばしたことから、売上高は増加しました。豚肉は、カナダ産チルドポーク「麦の誉」などのオリジナルブランドの拡販等に取り組んだものの、国産豚肉の相場下落の影響を受けて、売上高は減少しました。鶏肉は、「大地のハーブ鶏」の積極展開等に努めましたが、前年の相場高の反動を受

けた販売単価下落等の影響により、売上高は減少しました。

海外事業については、アンズコフーズ社は、販売数量を増やして売上高は増加したものの、調達コストの上昇等の影響を受けて、収益面では苦しい状況となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の食肉事業の売上高は、前年同四半期に比べて73億56百万円増加し、2,817億79百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は、前年同四半期に比べて11億86百万円減少し、47億15百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

次に、当第2四半期連結会計期間末における財政状態の状況につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べて187億49百万円増加し、3,949億54百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有形固定資産の増加等と現金及び預金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて163億49百万円増加し、1,726億92百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等と長期借入金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて24億円増加し、2,222億62百万円となりました。これは主に、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて91億40百万円減少（前年同四半期は268億66百万円減少）し、201億43百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動により資金は93億60百万円減少（前年同四半期は103億12百万円減少）しました。主な減少要因は、売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものであり、主な増加要因は、仕入債務の増加によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動により資金は60億37百万円減少（前年同四半期は58億80百万円減少）しました。主な減少要因は、設備更新等の有形固定資産の取得による支出であり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入であります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動により資金は50億13百万円増加（前年同四半期は102億24百万円減少）しました。主な増加要因は、短期借入金の増加によるものであり、主な減少要因は、長期借入金の返済、配当金の支払による支出であります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、9億28百万円であります。

当社グループの研究開発につきましては第1四半期連結累計期間より、保有する技術、商品開発ノウハウをグループ全体で活用していくため、当社にR&D領域を管掌する担当役員を設置し、さらにスピード感をもって課題解決に取り組むべく、その傘下にグループR&D責任者を配置しました。

また、従来伊藤ハム株式会社において基礎研究を行っていた中央研究所と米久株式会社の研究機能を、グループR&D責任者の直轄組織として当社に移管し統合しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	297,355,059	297,355,059	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	297,355,059	297,355,059	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	297,355,059	—	30,003	—	7,503

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	115,779	39.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,872	6.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	13,706	4.63
公益財団法人伊藤記念財団	東京都目黒区三田1丁目6-21	12,000	4.06
エス企画株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22-13	10,339	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	6,303	2.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,303	2.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	6,303	2.13
公益財団法人伊藤文化財団	兵庫県西宮市高畑町4-27	6,200	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,749	0.93
計	—	197,556	66.79

- (注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数全ては、信託業務に係るものであります。
2. 上記、公益財団法人伊藤記念財団は、伊藤ハム綱の故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより食肉に関する研究及び調査を行い、畜産業及び食品産業の振興と国民食生活の安定に資することを目的として設立された公益法人であります。
3. 上記、株式会社みずほ銀行の所有株式数のうち退職給付信託に係る株式が1,260千株含まれております。
4. 上記、公益財団法人伊藤文化財団は、伊藤ハム綱の故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより兵庫県民の芸術文化に関する知識及び教養の普及向上に寄与することを目的として設立された公益法人であります。
5. 2018年4月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が2018年4月9日現在で以下のとおり当社の株式を保有している旨が記載されておりますが、このうち三菱UFJ信託銀行株式会社については当社として2018年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,303	2.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	11,151	3.75
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	429	0.14
計	—	17,883	6.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,565,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 295,561,900	2,955,619	—
単元未満株式	普通株式 227,459	—	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	297,355,059	—	—
総株主の議決権	—	2,955,619	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権4個) 含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株及び証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤ハム米久 ホールディングス株式会社	東京都目黒区三田1丁目 6番21号	1,565,700	—	1,565,700	0.53
計	—	1,565,700	—	1,565,700	0.53

- (注) 自己株式は、2018年8月9日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、137,417株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,585	20,445
受取手形及び売掛金	94,056	102,742
商品及び製品	66,042	74,619
仕掛品	1,739	1,787
原材料及び貯蔵品	18,491	22,738
その他	3,557	6,051
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	213,465	228,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,053	34,907
機械装置及び運搬具（純額）	25,041	28,125
工具、器具及び備品（純額）	1,328	1,485
土地	25,901	25,465
リース資産（純額）	1,539	1,594
その他（純額）	2,870	3,467
有形固定資産合計	89,735	95,046
無形固定資産		
のれん	24,109	23,334
その他	1,706	1,576
無形固定資産合計	25,816	24,911
投資その他の資産		
投資有価証券	31,618	31,127
退職給付に係る資産	8,231	8,600
その他	7,458	7,013
貸倒引当金	△122	△121
投資その他の資産合計	47,186	46,619
固定資産合計	162,738	166,577
資産合計	376,204	394,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,944	72,058
電子記録債務	1,637	1,769
短期借入金	21,395	36,207
1年内返済予定の長期借入金	4,964	1,516
未払法人税等	2,502	1,516
賞与引当金	5,985	3,800
役員賞与引当金	187	80
その他	27,147	29,766
流動負債合計	127,765	146,716
固定負債		
長期借入金	20,071	16,875
退職給付に係る負債	1,581	1,608
資産除去債務	1,207	1,208
その他	5,716	6,282
固定負債合計	28,577	25,975
負債合計	156,343	172,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	96,289	96,301
利益剰余金	90,031	91,072
自己株式	△1,824	△1,553
株主資本合計	214,499	215,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,013	7,126
繰延ヘッジ損益	△789	△1,147
為替換算調整勘定	△2,387	△2,061
退職給付に係る調整累計額	1,277	1,254
その他の包括利益累計額合計	4,113	5,172
新株予約権	257	139
非支配株主持分	990	1,125
純資産合計	219,861	222,262
負債純資産合計	376,204	394,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	416,637	426,425
売上原価	351,529	363,425
売上総利益	65,108	63,000
販売費及び一般管理費	※ 53,674	※ 55,050
営業利益	11,434	7,949
営業外収益		
受取利息	46	48
受取配当金	140	128
受取賃貸料	197	212
持分法による投資利益	907	207
その他	392	634
営業外収益合計	1,685	1,231
営業外費用		
支払利息	473	496
不動産賃貸費用	65	67
その他	28	10
営業外費用合計	567	574
経常利益	12,552	8,605
特別利益		
投資有価証券売却益	294	518
保険料収入	—	213
段階取得に係る差益	—	288
その他	71	2
特別利益合計	366	1,023
特別損失		
固定資産除却損	87	141
投資有価証券評価損	36	13
災害による損失	—	269
その他	38	2
特別損失合計	162	427
税金等調整前四半期純利益	12,756	9,201
法人税、住民税及び事業税	3,192	2,522
法人税等調整額	1,066	572
法人税等合計	4,258	3,095
四半期純利益	8,497	6,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,418	6,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	8,497	6,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	1,198
繰延ヘッジ損益	132	△358
為替換算調整勘定	△251	△104
退職給付に係る調整額	△38	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,087	350
その他の包括利益合計	△1,028	1,063
四半期包括利益	7,468	7,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,357	7,117
非支配株主に係る四半期包括利益	111	52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,756	9,201
減価償却費	4,258	4,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,323	△2,184
のれん償却額	759	1,051
受取利息及び受取配当金	△187	△177
支払利息	473	496
保険金収入	△75	△308
災害による損失	—	269
持分法による投資損益 (△は益)	△907	△207
段階取得に係る差益	—	△288
投資有価証券売却損益 (△は益)	△294	△518
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,443	△9,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,611	△14,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,649	8,660
未払金の増減額 (△は減少)	2,862	△1,237
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	△19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△686	△369
その他	361	△1,937
小計	△5,383	△6,918
利息及び配当金の受取額	843	2,411
保険金の受取額	75	300
利息の支払額	△493	△496
災害損失の支払額	—	△3
法人税等の支払額	△5,355	△4,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,312	△9,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,131	△6,655
無形固定資産の取得による支出	△259	△152
投資有価証券の取得による支出	△1,560	△33
投資有価証券の売却及び償還による収入	886	686
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△71
貸付けによる支出	△174	△119
貸付金の回収による収入	217	158
その他	140	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,880	△6,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,238	16,953
長期借入れによる収入	50	450
長期借入金の返済による支出	△694	△6,873
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1,483	△0
配当金の支払額	△5,048	△5,015
その他	△286	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,224	5,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△448	1,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,866	△9,140
現金及び現金同等物の期首残高	52,785	29,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,919	※ 20,143

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
(有)キロサ肉畜生産センター	1,463 百万円	(有)キロサ肉畜生産センター	1,447 百万円
INDIANA PACKERS CORP.	1,726 (US \$ 16,248千)	INDIANA PACKERS CORP.	4,140 (US \$ 36,456千)
(有)島根農場	371	(有)島根農場	342
計	3,561	計	5,930

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料及び手当	11,901百万円	11,252百万円
賞与引当金繰入額	2,768	2,284
退職給付費用	430	378
発送配達費	14,565	15,512

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	26,220百万円	20,445百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△301	△301
現金及び現金同等物	25,919	20,143

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月29日 取締役会	普通株式	5,054	17	2017年3月31日	2017年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 取締役会	普通株式	5,023	17	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	140,129	274,422	414,552	2,085	416,637	—	416,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,914	14,466	16,381	10,549	26,931	△26,931	—
計	142,044	288,889	430,933	12,635	443,569	△26,931	416,637
セグメント利益	5,900	5,902	11,802	253	12,055	△621	11,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,562	281,779	424,341	2,083	426,425	—	426,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,722	13,430	15,153	11,260	26,413	△26,413	—
計	144,284	295,209	439,494	13,344	452,839	△26,413	426,425
セグメント利益	3,645	4,715	8,361	91	8,452	△503	7,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円33銭	20円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	8,418	6,058
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	8,418	6,058
普通株式の期中平均株式数 (千株)	297,120	295,691
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円31銭	20円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	225	184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。